

## アジア経済研究所における

### ラテンアメリカ研究：1960—1980

石 井 章

#### はじめに

アジア経済研究所は、「アジア地域等の経済およびこれに関連する諸事情について基礎的かつ総合的な調査研究を行ない、並びにその成果を普及し、もってこれらの地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与する」(「アジア経済研究所法」第1条)ことを目的として設立された特殊法人である。1958年12月にまず財団法人として発足したが、1960年7月1日に特殊法人化された。研究所の初期の記録をみると、昭和35年(1960年)度からアフリカ、ラテンアメリカを新たな調査対象にした、と記してある。したがって研究所におけるラテンアメリカ研究は、研究所の特殊法人化と同時に始まっており、20年の歴史を持つ。アジア経済研究所創立20周年を経過した現在、1980年度までの同研究所におけるラテンアメリカ研究の歩みを振り返り、整理してみることに意義があろう。

「アジア経済研究所でなぜラテンアメリカ研究をするのか」といった種類の質問を、われわれ所内の非アジア地域研究者はこれまでに何十回も受けてきた。このことにかぎらず、表看板に「アジア」という言葉が掲げられているために、われわれはかなりの不便を強いられてきたことは否定できない。

研究所の目的を定めた、前記「アジア経済研究所法」第1条で「アジア地域等」といっているが、この「等」の中にアフリカ、ラテンアメリカ、東欧、オセアニアの非アジア地域が含まれると今日では解釈されている。研究所の業務を定めた同法第22条は第3項で「研究所は、第1項の業務(アジア地域の調査研究、資料収集)を妨げない範囲内において、アジア地域以外の地域の経済及びこれに関連する諸事情について調査研究を行ない、……」と規定しているが、研究所の運営に関してアジア地域優先の考えは今日まで一貫しているといつて

よい。

研究所の英語名は、当初 Institute of Asian Economic Affairs であったが、69年に Institute of Developing Economies に変更された。また73年に内規で、中国語、フランス語、ロシア語訳とならんでスペイン語訳が Instituto de Estudios del Desarrollo Económico と定められた。

## 1

研究所の調査研究活動は共同研究を主体としている。以下では研究会活動とその成果である出版物を中心に、過去20年間の研究所のラテンアメリカ研究を概観する。

前述のように1960年度からラテンアメリカが対象地域に加えられたが、まだこの年度には研究所内にラテンアメリカ担当の専門職員はおらず、外部の研究者に委託するというかたちで「ブラジルの経済構造」が調査研究テーマとしてとりあげられた。61年度には外部委員ばかりの研究会「中南米におけるわが国企業提携の実態」と、委託研究「アルゼンチンの経済構造」が実施された。このように初期においては、所内にラテンアメリカ研究者が育っていなかったため、あるいは統計、租税制度といった特殊テーマに関して、所外の専門家によって構成される研究(委員)会、ないし委託研究という形式で調査研究活動がすすめられた。「ラテン・アメリカの統計」(62~63年)、「ブラジルの工業化とインフレーション」(63年)、「ラテン・アメリカ諸国の租税制度」(64~65年)、「ブラジルの産業開発」(65年)等がそれである。これらの成果はいずれも研究所から単行書として刊行されているが(第4表参照)、それらは「ブラジルの工業化……」を除き、いずれも記述的な産業の概観ないし統計や租税制度の通覧といったものである。

内部職員を主体とした研究会がはじめて組織されたのは62年度の「ラテン・アメリカの産業構造」である。以後大原美範氏を主査に「アンデス諸国の経済発展」(63年)、「低開発地域の経済統合」(64~67年)の各研究会が実施された。前者はアンデス諸国を、「植民地時代以来の社会制度が温存され、後進性が著しい」とみなし、これらの諸国の経済発展を規定する要因を明らかにすることを目指している。後者は4年計画の研究計画であるが、最初の2年で LAFTA

と中米共同市場をとりあげ、3年度は経済統合と経済開発の関係を扱っている。そこでは経済統合と規模の利益、および域内分業の問題が主要なテーマとなっている。最終年度は、これらの経済統合が効果をあげるためにはどのような条件が必要かを考察している。経済統合は経済的現象であると同時に政治的、社会的、文化的現象である点を重視し、経済統合に非経済的要因がもたらす効果、なかでも地域連帯の思想、経済的ナショナリズム、法の統一の問題を扱っている。

これら初期の、大原氏が組織した一連の研究会の特徴は、報告のまとめ方に関して主査の意向が強く前面に出されていることであろう。全体の構想がまず主査によって描かれ、それに従って各共同研究者の執筆分担が定められるというのが一般的な方式のようである。それに比べると後年の研究会では、成果からみるかぎり、各研究者の自主性がより強く出ており、問題関心、アプローチも必ずしも統一的でなく、論文集的な傾向のものが多くなっているのが特徴といえる。

65年度から69年度にかけて、松村清二郎氏を主査に「国際石油産業の発展」研究会が組織されたが、その後半の2年間でラテンアメリカを対象にとりあげた。68年度は総論の部分で国際石油資本のラテンアメリカ進出、アメリカの対ラテンアメリカ外交を扱い、各論部分でメキシコ、ベネズエラ両国の石油産業の発展、石油政策の歴史的展開、それらの背景として両国の国民経済と経済政策等を取り扱っている。69年度は前年度に引き続きブラジル、アルゼンチン両国について同様の考察を行なっている。また石油産業と直接関係はないがラテンアメリカの政治的風土についての考察もある。

68~70年の3年間にわたり岡部広治氏を主査に「ラテン・アメリカにおける経済発展の諸条件」と題する研究会が組織され、その成果は『ラテンアメリカ経済発展論』として発表された。この研究会の中間年度の報告は所内資料として印刷されているが、ここでは最終報告のみによってその概要を紹介する。報告は2部に分かれ、第I部でラテンアメリカの経済発展(広義の)に関する諸外国の諸理論の整理を行なう。CEPALにおける研究、アメリカ合衆国における研究、独立社会主義者(主としてMonthly Review誌に寄稿する新左翼の理論家)の研究、ソ連における研究がとりあげられる。第II部では以上の諸学説

の批判的検討に材料を提供すべく、各国の経済発展に関する具体的な諸問題が扱われる。

岡部氏のラテンアメリカ研究に関する問題意識は明快である。それはキューバ革命がラテンアメリカ研究に課した諸課題に取り組むことの必要性、という認識から出発している。そして「ラテンアメリカの同一性を基礎にしての多様性を正確に評価するという方法、ラテンアメリカの多様性を通してその同一性を規定するという方法がラテンアメリカ研究にたいして提唱された」(19ページ)としている。しかしこういう岡部氏の視点が、他の共同研究者にどれだけ共有されていたか若干疑問がある。

岡部氏自身、第Ⅱ部に関して「……研究対象国、対象側面を、ほとんど全面的に各参加者に委ねざるをえなかった。したがって……かならずしも一貫性をもったものとはならなかった。」(9ページ)と反省をこめて否定的にとらえているが、筆者はそれは共同研究の成果として必ずしも否定的なこととは考えない。個々の国の特定の問題に関して、一定の水準をもった実証的な研究がこの頃からでてきたのは、こういう共同研究を組織したことの成果として積極的に受けとめてよいのではなからうか。第Ⅱ部で扱われているのは、メキシコとキューバの農地改革をめぐる問題、ブラジルのプランテーション、チリの大土地所有、アルゼンチンにおける鉄道業の展開、といった問題である。

「ラテンアメリカの農業」に関する研究会(西川大二郎主査、71～72年)では、ラテンアメリカの農業構造を、大土地所有という共通項を軸として考察した。報告書『ラテンアメリカの農業構造』に収められた諸論は以下のとおりである。16～17世紀のスペイン植民地下における土地制度の歴史的な分析、とくに私的土土地所有の確立の過程を分析したもの。ラテンアメリカの農業構造における土着の要素の抽出と分析を試みたもの。ボリビアにおける村落共同体(コムニダ)の解体と、それがアシエンダに吸収されていく過程を分析したもの。チリの農業問題を、1930年代を中心とする大土地所有制の変容を軸として、経済構造の変質過程との関連で分析したもの。アルゼンチンにおける大土地所有制の生成過程を、とくにフロンティアの拡大、官有地分割を中心に分析したもの。

「ブラジルの工業化—経済発展と社会変動—」研究会(山田陸男主査、72～73年)では、現代ブラジルを1964年の軍事「革命」後に限定せず、同国の工業化

過程が本格的に開始される直接の契機となった世界恐慌のブラジルへの波及と、ヴェルガスの政権獲得の年である1930年をもってその起点とし、ブラジルの発展を経済のみならず政治制度、社会変動との関連で考察している。その成果は『現代ブラジルの社会変動』の題で刊行されており、社会変動を中心テーマに据えるが、現代ブラジルの総合研究的な内容になっている。「社会構造と社会変動」、「政治と社会変動」、「経済と社会変動」のⅢ部より構成される。第Ⅰ部第1章「社会構造と社会変動」では、現代ブラジルの社会変動の特質として、外因性と政策領域の優位が指摘される。第2章以下で、教育と社会変動、人種関係と社会変動が扱われる。第Ⅱ部では、ナショナリズム、政治体制とエリート、第Ⅲ部では経済発展方式の特質、中間層と労働市場、人口動態と経済発展、工業企業家についてそれぞれ論ぜられる。

「ラテン・アメリカのナショナリズム」研究会(増田義郎主査、74~75年)では、アジア、アフリカの場合とはまったく異なる歴史的條件に裏づけられたラテンアメリカのナショナリズムの地域的特性を前提としたうえで、そのときどきの国際環境と社会情勢を背景として複雑多様な様相を示すナショナリズムをさまざまな側面からとらえている。したがって報告書に収められた諸論は多岐にわたるものである。第1章「ラテン・アメリカの植民地時代と文化的アイデンティティーの問題」では、ナショナリズムが表面化する以前の段階である、植民地時代におけるラテンアメリカの人間の自己認識の形成過程を問題とする。第2章「メキシコ・ナショナリズムと土着民問題」はインディヘニスモとナショナリズムの関係を論ずる。この二つはナショナリズムの文化史的側面を扱ったものである。第3章以下は、より現実の政治的側面に関わる問題を論じている。パナマ、ペルー、アルゼンチン、ブラジルのナショナリズムの他、西半球中級国家(ブラジル、メキシコ、カナダ)の対外政策とナショナリズムの問題、対米関係を中心としたラテンアメリカ自立化の史的展望が扱われる。

「ラテン・アメリカにおける軍部」研究会(岡部広治主査、75年)は、73年のチリ軍事クーデターの直後であり、また南米の主要国が軒なみ軍政下に入ったという背景もあって、ラテンアメリカの軍部に対する一般の関心も高まった折から、軍部の研究がラテンアメリカの現状の理解および将来の展望にとって重要である、との認識に基づいて組織された。その成果は機関誌『アジア経済』

の特集「ラテンアメリカの軍部」として発表された。収録各論文は、軍事政権成立の背景を扱った歴史的考察を主としたものである。アルゼンチンのペロニズム成立前史、ボリビアにおける軍隊と政治、チリ軍についての歴史的考察、ペルーのベラスコ軍事政権成立前史の検討が扱われる。

「ラテン・アメリカ政治経済の現状分析」研究会(76年)は、通常の研究会よりはゆるやかな結びつきのもので、あえて共通の視点は設定しないが、石油危機を契機に激動する70年代のラテンアメリカの政治経済の諸問題を分析した。成果は『アジア経済』の特集「70年代ラテンアメリカの政治経済」に収められている。そこでは76年の軍事クーデターを契機とするアルゼンチンの経済政策の転換、ブラジルのガイゼル政権の軌跡、ブラジル経済の高成長と石油危機、ブラジルにおけるインフレーション、チリ軍事政権の「国家再建」、といった諸問題が扱われている。

「ラテン・アメリカの地域協力政策」研究会(細野昭雄主査、77~78年)は、他の発展途上地域に先んじて域内経済協力体制をつくりあげたラテンアメリカの経験を整理評価することが、他の地域での地域協力による経済発展の可能性について展望を開く上で有意義である、との問題意識に立っている。そして「(1)ラテン・アメリカ諸国が経済統合による工業化の進め方に関してどのような理念をもち、(2)そのようにして開始された工業化が実際にどのような問題に直面し、(3)それがどのような原因によるものであったかを明らかにするという、共通のアプローチ」(報告書の「はじめに」1、本研究の目的と視点)によって、ラテンアメリカの地域協力の経験を同一の視点から実証的に分析している。したがって報告書『ラテンアメリカの地域協力と工業化』は各章の間の整合性がとれており、「論文集」といった性格のものとは異なる。この点では初期に大原主査のもとで組織された経済統合に関する一連の研究会の成果の報告と類似する。ただし本書ではこれら初期の著作に関する言及がほとんどないのはいささか奇異な感じを受ける。

60年代以降、国際関係の多極化、南側の諸国の経済ナショナリズムの高まり、自己主張の先鋭化に伴い、ラテンアメリカ諸国の間でも第三世界の一員としての自覚が高まり、対外関係の多角化を目指すようになった。このような認識に基づいて、「現代ラテン・アメリカの対アジア・アフリカ関係」研究会

(中川文雄主査, 77~78年)はラテンアメリカの対アジア・アフリカ関係をとりあげるが、報告書に収められた各論文はテーマが多様であるばかりでなく、アプローチもさまざまである。「キューバの対外政策と第三世界」は、キューバの対外行動を主として大国(米・ソ)との関係から論ずる従来の論調に対して、キューバ独自の内的必然性に焦点をあてて論じている。「ペルー『革命』と第三世界外交」、「エチオピア政権期のメキシコの『第三世界外交』と連繫モデル」、「ブラジルの対外政策と内外環境」は、それぞれの国の対外政策の発展を国内政治との関連でとらえようとしている点に独自性がみられる。「カリブ海諸国のナショナル・アイデンティティ形成の中での黒人とアフリカ」は、これまで日本でほとんどとりあげられなかったテーマを扱っている。「韓国・ラテン・アメリカ間の政治経済関係」は日本ではほとんど知られていない問題領域に関する報告として貴重であるが、他の諸論文と比べてやや異質の感がある。

個別研究「チリにおける『過渡期』の再評価」(77年)、「アジェンデ政権期の経済政策」(78年)(いずれも担当者、吉田秀穂)は、議会制民主主義の枠の中で社会主義への道を歩もうとした世界史上はじめての試みであったアジェンデ政権の諸政策を、資本主義から社会主義への過渡期の問題の中に位置づけ、その直面した困難と挫折を、主として国内的要因から明らかにしようとするものである。報告書は『チリのアジェンデ政権期の理論と政策』の題で刊行されている。チリ革命に関して日本における既存の研究は、人民連合対その反対勢力という二元的図式でとらえるのに対して、著者はこれをアジェンデ政権下の三大政治勢力の三つどもえの対立抗争としてとらえ、そのうちの左派すなわちアジェンデ政権の理論と政策、これをめぐるキリスト教民主党との間の論争、および両者の対立の背景を論じている。

現在進行中のラテンアメリカに関する研究課題は、「日本とラテン・アメリカの経済関係」研究会(吉田秀穂主査, 79~80年)、「ラテンアメリカの土地制度と農村社会構造」研究会(石井章主査, 79~80年)、それに個別研究「メキシコの教育」(担当者米村明夫, 80年)である。「日本とラテン・アメリカの経済関係」研究会は、近年の日本経済の国際化に伴い日本とラテンアメリカの関係が緊密化しているにもかかわらず、両者間の関係についての研究がこれまであまり行われなかったという認識に基き、経済関係に焦点をしぼり、第2次大戦

以後とくに 60, 70 年代を中心とした両者の関係(貿易, 資本, 移民等)の特質とその展開を明らかにすることを目指すものである。またこれとの関連で、これまでの日本におけるラテンアメリカ研究史の整理, 検討も行なう。

「ラテンアメリカの土地制度と農村社会構造」研究会は、前述の「ラテンアメリカの農業」研究会を継承発展させたもので、19世紀末以後のラテンアメリカ各国の近代化の過程で、大土地所有がいかなる展開を示し、農村社会経済構造にいかなる変容をもたらしたかを解明することを目的とする。大土地所有の克服を主目的として農地改革を実施したメキシコについて、その結果生じた新たな土地所有の制度と実態、および農村社会の変容が扱われる他、ペルーのアンデスの変遷と地域経済圏の盛衰、ブラジルの農業政策の展開と農村社会変容、アルゼンチンの入植政策と土地所有制度の変遷等のテーマが扱われる。

以上述べてきた諸研究は、いずれも「ラテンアメリカの……」といった研究課題名のもとに実施された研究であるが、それ以外にも他の地域を主体とした共同研究に含まれるかたちで行なわれたラテンアメリカ地域研究もある。東南アジアの農村社会経済構造を専攻する研究者が中心になって組織された一連の研究会に石井章が加わり、ラテンアメリカ地域を担当した。「アジア諸国等における農業協同組織」研究会(斎藤仁, 滝川勉主査, 69~71年)、「アジア諸国等の土地政策」研究会(斎藤仁主査, 72~74年)、「東南アジア農村社会構造の変動」研究会, 77~78年)がそれである。「……農業協同組織」研究会の成果は『アジアの農業協同組合』、「……土地政策」研究会の成果は『アジア土地政策論序説』の題で単行書として刊行されたが、その中で石井は「メキシコのエヒードの現状と問題点」, 「ペルーの農地改革と農業共同経営」をそれぞれ執筆した。「……農村社会構造の変動」研究会の成果も単行書として刊行されているが、それとは別に石井は『アジア経済』誌にペルーの農民運動について執筆した(第2表)。

## 2

これまで主として調査研究部ないし経済成長調査部が担当したラテンアメリカ研究課題およびその成果について述べてきたが、当研究所における調査研究

第1表 ラテンアメリカ関係研究課題および成果

年度	研究課題名	担当部	主査*1	成果*3
1961	中南米におけるわが国企業提携の実態	—	古藤 利久三	中南米におけるわが国企業提携の実態(報告*4), 1964.
1962	ラテン・アメリカの産業構造	調査研究部	大原 美範	ラテン・アメリカ産業構造委員会報告(所内資料*5), 1963.
1963	アンデス諸国の経済発展	同	同	アンデス諸国の経済発展(双書*4), 1965.
1964—67	低開発地域の経済統合	同	同	ラテン・アメリカ自由貿易連合(双書), 1966. 中米共同市場(双書), 1967. ラテン・アメリカ経済統合と経済開発(双書), 1968. ラテン・アメリカ経済統合の条件(双書), 1969.
1964	メキシコの農業と土地制度	調査研究部	個*2・石井 章	『アジア経済』6巻12号, 1965. 12.
1966	国別投資概観作成(メキシコ)	投資資料調査室	岡部 広治	メキシコ——経済と投資環境(投資シリーズ), 1969.
1968—69	国際石油産業の発展	経済成長調査部	松村 清二郎	ラテン・アメリカの石油と経済——メキシコとペネズエラ(双書), 1970. ラテン・アメリカの石油と経済——ブラジル, アルゼンチンと中小諸国(研参*4), 1970. ラテンアメリカ経済発展論(双書), 1972.
1968—70	ラテン・アメリカにおける経済発展の諸条件	調査研究部	岡部 広治	
1969	国別投資概観作成(ブラジル)	投資資料調査室	大原 美範	ブラジル——経済と投資環境(投資シリーズ), 1972.
1970	同 (アルゼンチン)	同	同	アルゼンチン——経済と投資環境(投資シ

年度	研究課題名	担当部	主査*1	成果*3
1971-72	ラテン・アメリカの農業——土地所有に関連して——	調査研究部	西川 大二郎	ラテンアメリカの農業構造(双書), 1974.
1971-72	ラテン・アメリカの対日貿易	統計部	大泉 悦郎 山崎 茂	(細野昭雄)日本とラテン・アメリカの貿易——最近の動向と問題点(統計参考資料*5), 1973. 日本・ブラジル貿易累年統計表 1951—1972 (統計シリーズ), 1974.
1972-73	ブラジルの工業化——経済発展と社会変動——	調査研究部	山田 睦男	日本・アルゼンチン貿易累年統計表 1951—1972(統計シリーズ), 1974. 現代ブラジルの社会変動(研参), 1975.
1973	ブラジルにおける企業金融	経済協力調査室	長谷川 洋四	ブラジルの企業金融(経済協力調査資料), 1974.
1974-75	ラテン・アメリカのナシヨナリズム	調査研究部	増田 義郎	ラテンアメリカのナシヨナリズム(双書), 1977.
1974-75	ラテン・アメリカ諸国の経済成長と開発計画	経済成長調査部	丸谷 吉男	ラテンアメリカ諸国の経済開発計画 I・II (所内資料), 1976, 77.
1975	ラテン・アメリカにおける軍部	調査研究部	岡部 広治	『アジア経済』18巻2号(特集ラテンアメリカの軍部), 1977. 2.
1976	ラテン・アメリカ政治・経済の現状分析	同	——	『アジア経済』18巻10号(特集70年代ラテンアメリカの政治経済), 1977. 10.
1976-78	ラテン・アメリカの地域協力政策	経済成長調査部	丸谷 吉男 細野 昭雄	ラテンアメリカの地域協力と工業化(研参), 1980.
1977-78	現代ラテン・アメリカの対アジア・アフリカ関	調査研究部	中川 文雄	現代ラテンアメリカの対アジア・アフリカ関

1977	アフリカ関係	同	個・吉田秀穂	係(研究双書), 1980. チリのアジェンデ政権期の理論と政策(研 参), 1979.
1978	チリにおける「過渡期」の再評価	同	同	
1979—80	アジェンデ政権期の経済政策	同	吉田秀穂	
1979—80	日本とラテン・アメリカの経済関係	同	石井章	
1980	ラテンアメリカの土地制度と農村社 会構造 メキシコの教育	同	個・米村明夫	

\* 1 主査が2名あるのは年度により主査が交替したため。

\* 2 個は個別研究。

\* 3 中間年度の成果が所内資料として出版されている場合があるが、ここでは割愛した。

\* 4 報告——調査研究報告双書, 双書——アジア経済調査研究双書, 研参——研究参考資料。以下第2表, 第4表についても同様。

\* 5 所内資料, 統計参考資料は非売品である。

第2表 他の地域を中心とする研究会に含まれたラテンアメリカ研究

年度	研究課題名	担当部	ラテンアメリカ担当者	成果
1969—71	アジア諸国等における農業協同組織	調査研究部	石井章	滝川勉・斎藤仁編, アジアの農業協同組合 (双書), 1973, 第13章。
1972—74	アジア諸国等の土地政策	同	同	斎藤仁編, アジア土地政策論序説(双書), 1976, 第4章。
1977—78	東南アジア農村社会構造の変動	同	同	『アジア経済』20巻9号。1979. 9.

活動はこれに限られるものではない。アジア経済研究所は、大学の研究室や文部省所管の研究機関と異なり、通商産業省所管の特殊法人である。その目的として「……これらの地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与する……」（アジア経済研究所法第1条）ことが謳われている。とくに近年日本と発展途上国との間の経済関係が強まり、これらの諸国に対する経済協力の必要性の認識が高まるとともに、当研究所に対しても純粋アカデミックな研究だけでなく、経済協力、貿易拡大に直接役立つような調査研究を行なうべきだ、といった要請が官界、財界を中心に起ってくるのは当然であった。研究所としても、発展途上地域の「基礎的、総合的」な調査研究は続けながらも、外部からのこうした要請に対応した諸事業を行なう必要にせまられた。主として経済協力調査室（投資資料調査室）、経済開発分析プロジェクトチームで担当している業務がこれにあたる。

ラテンアメリカ地域に関しては、初期に行なわれた企業提携に関する実態調査がこの線に沿ったものだが、本格化するのは経済協力調査室の前身の投資資料調査室が1965年に設置されてからである。国別投資概観作成事業の一貫として、メキシコ（66年）、ブラジル（69年）、アルゼンチン（70年）のそれぞれについて委員会が組織され、「経済と投資環境」シリーズが作成された（第1表参照）。経済協力調査室となってからは、「ブラジルにおける企業金融」に関する調査委員会（長谷川洋四主査、73年）が組織された他、外部の専門家に委託して、ブラジル、メキシコ、ペルー、ベネズエラ各国の投資関連税制に関する調査が行なわれた。これらの成果はいずれも「経済協力調査資料」として刊行されている（第4表）。

「経済開発分析事業」は通産省からの受託調査として73年度から始められ、経済開発分析プロジェクトチームがこれを担当している。この事業の重要な柱に国別年次経済報告書の作成がある。当初は東南アジア諸国が中心であったが、75年度からブラジル、78年度からアルゼンチンが対象国に加えられ、以後毎年続けられている。そこではそれぞれの国の社会・政治情勢、経済の動向、人口、労働力、雇用、各産業部門別構成、国際収支、貿易、物価、賃金、経済計画、外国投資、借款等の諸問題が論ぜられる他、77年には化学肥料、78年は自動車、79年は繊維の各産業がとくにとりあげられ、その産業の沿革、現状、

政策、市場問題が分析されている。80年にはエネルギー事情が特定テーマとしてとりあげられ、各国のエネルギー需給状況、開発政策等が論ぜられた。国別年次経済報告書は、この事業の委託者である通産省へ提出されるが、79年以後、『ブラジル・アルゼンチンの経済概況』として同じ内容のものが刊行、市販されている(第3表)。

80年度には、経済企画庁から委託された調査課題「国際エネルギー情勢の急転に伴う日墨協力関係推進基礎調査」に関する委員会(川田侃委員長、丸谷吉男主査)が調査企画室で組織された。これは近年の中東産油地域における情勢変化に伴い、このところ急速に関心の高まった産油国メキシコについて、石油産業ばかりでなく経済、政治、社会の一般情勢を把握し、日本とメキシコとの間の経済協力、メキシコに対する投資政策に資するような情報を提供することを目的としたものである。

ここで述べた諸活動は、主として所外からの研究所に対する要請に応えるというかたちで始められ、企業進出や経済協力促進に必要な基礎的データを提供するという情報サービスの側面が前面に表われているため、出された成果は研究業績として価値が低いのではないかとみられがちであるが、必ずしもそれはいえない。所外の実務専門家に依頼した調査の報告にはそういう面もあるかもしれないが、所内の研究者の手による報告は、与えられた枠組の範囲内でいかにして自分の学的蓄積に基いた独自の見解を盛り込むかに腐心しているのである。

1で述べた調査研究活動が基礎的研究であるとするならば、2の諸活動はその応用ということができよう。「応用的」調査研究活動に従事する者の悩みは、桜井雅夫前経済協力調査室長の次の言葉に表われている。「調査研究に基礎と応用があるとすれば、応用はまさに基礎を終えた者が行なうべきで、……基礎づくりの時間の余裕を与えられずにいきなり応用に入るようでは良い仕事はできるはずがない。」「調査研究者が“組織的”研究の中に自己を埋没させて仕事を進め、なおかつ“個人的”業績をあげていくことには、とてもむずかしい。」(桜井雅夫「経済協力調査」(『アジア経済研究所20年の歩み』)64ページ)

このような「応用的」調査研究活動は、経済協力や発展途上国の開発といった現実の問題と密接に結びついた分野を扱うだけに、その成果の報告には多少

第3表 受託調査

年度	課題名	担当部	担当者	成果
1975/76/77/78/79/80	国別経済分析(ブラジル)	経済開発分析	加賀美 充洋	年次経済報告*(ブラジル1975/76/77/78/79 年次経済報告(アルゼンチン1978/79)
1978/79/80	国別経済分析(アルゼンチン)	プロジェクト・チーム	今井 圭子	
1979				1979 ブラジル・アルゼンチンの経済概況, 1979.
1980	国際エネルギー情勢の急転に伴う日墨協力関係推進基礎調査	調査企画室	委員長川田侃 主査丸谷吉男	1980 ブラジル・アルゼンチンの経済概況, 1980.

\* 年次経済報告は非売品である。

第4表 委託研究 その他

- 委託研究の成果
  - 柴田 銀次郎編 ブラジルの経済構造(アジア経済研究シリーズ), 1962.
  - 柴田 銀次郎編 アルゼンチンの経済構造(研参), 1962.
  - 北川 豊編 ラテン・アメリカの統計(双書), 1965.
  - 西向 嘉昭著 ブラジルの工業化とインフレーション(双書), 1964.
  - アジア租税研究会編 ラテン・アメリカ諸国の租税制度(I)~(V)(双書), 1966, 67.
  - 西向 嘉昭編 ブラジルの産業開発(研参), 1966.
  - 戸田 元著 ラテン・アメリカの鉄鋼業(研参), 1970.
  - 大竹 宏編 ブラジルの税制便覧(経済協力調査資料), 1974.
  - 大竹 宏編 メキシコの税制便覧(同), 1975.
  - 五味 雄治編 ペルーの投資関連税制便覧(同), 1976.
  - 五味 雄治編 ベネズエラの投資関連税制便覧(同), 1977.

2. その他の出版物  
 (翻訳, 文献解題, 所内資料, 統計参考資料を除く)  
 桜井 雅夫著 ラテン・アメリカ経済研究事情(アジア経済研究シリーズ), 1962.  
 桜井 雅夫著 ブラジルにおける外国資本の法制度——対外利潤送金法を中心として——(研参), 1965.  
 篠 沢 恭助著 パンパの発展と停滞——アルゼンチン経済をどうみるか——(アジアを見る眼), 1967.  
 大 原 美範著 ラテン・アメリカの経済(アジアを見る眼), 1968.  
 小 坂 雄編 ブラジルの企業(外国の企業シリーズ), 1969.  
 長 橋 尚編 ブラジルの投資環境(経済協力調査資料), 1973.  
 SATO, Akio, Legal Aspects of Landownership in Colonial Spanish America (I. D. E. Special Paper), 1976.  
 MAKINO, Seiki, Raising Funds in the Brazilian Securities Market (I. D. E. Special Paper), 1976.

なりとも政策指向的な発言が含まれてくるのは避けがたい。「学術研究と政策との間には一線を画すべきだ」という批判にたえずさらされるゆえんである。

一方調査研究部で行なっている基礎的地域研究といえども、研究所に対する外部からの要請とまったく無縁な純粋アカデミックな研究というわけにはいかない。特殊法人としての研究所の置かれた立場ゆえに、研究テーマの設定その他に関して一定の制約があるのは当然である。個々の研究者が最もやりたいテーマと、対外的に通りのいいテーマとがつねに一致するとはかぎらず、両者の間に調整が必要となるケースもしばしば生ずる。研究所の行なっている基礎的地域研究に関しては、一部から「ちっとも役に立たないではないか」とのお叱りを受けることもあるが、ナショナリズムの研究も農業構造に関する研究も、長い目でみればかならず社会の役に立つものであると筆者は信ずる。

### 3

研究所の調査研究活動の重要な一環として研究員の海外派遣制度がある。これには海外派遣員と海外調査員の二種類があり、前者は比較的若い時期に現地体験を積ませることによって、その地域の専門研究者を養成するという趣旨のもの、後者はより経験を積んだシニアの研究者を対象とした派遣制度である。両者とも派遣期間は2か年が原則である。ラテンアメリカ地域でこれまでに海外派遣員・調査員が派遣された国および人数(現在滞在中を含む)は、第5表に示したとおりである。近いうちにメキシコとペルーに海外派遣員各1名、アメリカ合州国のラテンアメリカ研究機関に海外調査員1名がそれぞれ赴任する予定である。

また研究所には、国外の研究者、研究機関との交流を深めるために海外客員研究員の制度が設けられている。これは国外の発展途上地域研究者\*ないし経済計画担当者などを客員研究員(Visiting Research Fellow)として招聘し、これらの研究者に対して研究上の便宜を供与すること、彼らの対日理解の促進をはかること、および研究所の調査研究活動に対する客員研究員の協力を通じて国際研究交流を促進することがその趣旨である。滞在期間は10か月が原則であ

---

\* 発展途上地域を研究する者であって、必ずしも発展途上国の人とはかぎらない。

第5表 ラテンアメリカ関係海外派遣員・  
調査員国別分布

	海外派遣員	海外調査員
メキシコ	3*	1
ブラジル	5	1
アルゼンチン	3*	1*
チリ	2**	0

\*メキシコの海外派遣員1名、アルゼンチンの海外派遣員2名、海外調査員1名は他機関(官庁)からの出向者である。

\*\*チリの海外派遣員1名は途中から国際機関に転出した。

り。これまでにラテンアメリカ諸国から来訪した客員研究員は、現在滞在中の人も含め、ブラジルから7名、メキシコから4名、トリニダード・トバゴから1名となっている。

こうしてみると研究所からラテンアメリカ地域へ派遣された海外派遣員・調査員も、ラテンア

メキシコから研究所を訪れた客員研究員も国別ではブラジル、メキシコ2国に著しく偏っていることがわかる。交流相手国の多角化が今後の一つの課題といえよう。

国際研究交流の一つに、76年度から実施されている特別海外共同研究がある。これは発展途上国の研究者と研究所の研究者との間で統一テーマについて共同研究を実施し、その成果に関して合同検討会を開催し、報告書を作成するというものである。ラテンアメリカ関係では、80年度にはじめてメキシコとの間で、「日本とメキシコの経済関係—石油開発の進展を中心に—」のテーマで特別海外共同研究が実施された。その総括として81年3月に当研究所内において合同検討会が開催され、メキシコの石油開発、日本のエネルギー問題とその対応、日本とメキシコとの経済関係(日墨それぞれの側からみた)、について報告および討議が行なわれた。報告者はメキシコ側 Miguel S. Wionczek, Marcela Serrato de Treviño(以上 El Colegio de México)、日本側、丸谷吉男(アジア経済研究所)、湯浅俊昭(エネルギー経済研究所)の各氏である。

調査研究活動以外に研究所の行なっている重要な活動として、広報活動、図書資料の収集ならびに図書館業務、資料・情報に関する相談、および統計に関する業務がある。そのなかでも図書資料部、統計部の行なっている活動のうちラテンアメリカに関連する部分について、別の機会に担当者より紹介できればと思う。

81年3月現在、研究所内におけるラテンアメリカ関係スタッフは、調査研究部4名、調査企画室2名、経済協力調査室1名、経済開発分析プロジェクト

チーム2名(1名は調査研究部と兼務), 図書資料部5名, 統計部1名である。経済成長調査部には現在ラテンアメリカ担当者はいない。また動向分析部ではラテンアメリカは対象地域に入っていない。

本稿をまとめるにあたって, 第1～4表で示した研究所の出版物の他, 次の資料を参照した。

『アジア経済研究所年報1968』, 『同1969—70』以下『同1979—80』までの各巻。

『アジア経済研究所20年の歩み』, アジア経済研究所, 1980年。  
なおこの2資料はいずれも非売品である。